

平成16／17年度

盲ろう者生活実態調査報告書

(別 冊)

調査の概略と考察

社会福祉法人

全国盲ろう者協会

平成18年3月

この調査は、平成 16 年度から 17 年度の 2 年間にわたって、次の 2 つの事項について調査したものである。

1. 全国の自治体が把握している盲ろう者数の調査
2. 盲ろう者生活実態調査

調査にあたっては、独立行政法人福祉医療機構より助成をいただいた。

1. の調査については、わが国において初めて試みられた調査であり、全国で 13,000 人と推定されている盲ろう者のうち、9,980 人の存在が明らかになった。又、この調査によって、全国の盲ろう者の男女比、年齢構成等も推計することができた。

2. の調査については、当協会が平成 7 年に行って以来、10 年ぶりとなる調査で、現在における盲ろう者の生活実態を調査したものである。盲ろう者支援組織の拡大や、各都道府県における通訳・介助者派遣事業の進展、携帯電話や I T 機器の普及が、盲ろう者の生活にどのような影響を及ぼしているかについて調査した。

以下、若干の考察を交えながら、調査の内容を概観した。詳しくは、本編を参照していただきたい。

調査の概略と考察

(1) 障害の程度による盲ろう者の分類

今回の調査では便宜的に、視覚障害1・2級を全盲、3～6級を弱視、聴覚障害1・2級を全ろう、3～6級を難聴と仮定し、盲ろう者の障害の程度による4分類（「全盲全ろう」「全盲難聴」「弱視全ろう」「弱視難聴」）を行った。

(2) 障害歴による盲ろう者の分類

視覚障害が先に起こり、かつ障害の発生時期が18歳よりも前であった場合を「盲ベースの盲ろう者」、聴覚障害が先に起こり、かつ障害の発生時期が18歳よりも前である場合を「ろうベースの盲ろう者」、視覚障害と聴覚障害が同時に起こり、かつ障害の発生が18歳よりも前である場合を「先天性の盲ろう者」、それ以外を「それ以外の盲ろう者」とした。

「ろうベースの盲ろう者」が全体の44%と最も多く、「盲ベースの盲ろう者」、「その他の盲ろう者」、「先天性の盲ろう者」と続くが、この三者の発生率にはそれほど大きな差はみられない。

(3) 母集団の相違

第2部で結果報告をしている「全国の各自治体が把握している盲ろう者数の調査」における母集団と、第3部で結果報告をしている「盲ろう者生活実態調査」の母集団が異なることは、両者の年齢分布などを見ても明かである。

後者の集団は全国盲ろう者協会が把握している盲ろう者であり、現段階で社会参加の意欲があったり、ある程度社会参加を果たしていたりする盲ろう者であろう。

前者の盲ろう者では後者の盲ろう者よりもあらゆる面で厳しい状況にあることが想像できる。

(4) 通訳・介助者の利用について

幼少の盲ろう児を除くすべての年齢において通訳・介助者が活用されている。通訳・介助者のサービスを受けてよかったこととして、交流会など社会参加できるようになったこと、外出の機会が多くなったこと、自分と同じ障害を持つ人との交流ができたこと、情報が多くなったこと、家族以外の人と会話ができたと、友達が増えたことなどをあげている人が多い。

このようなことから、通訳・介助者が盲ろう者の社会参加について大きな役割を果たしていることが分かる。

一方、今回の調査では、通訳・介助者の数を増やして欲しいという希望が特に多いことが分かる。そして制度の充実や配置についての要望が多く見られる。また家族を通訳・介助者として認めて欲しいという要望が3割以上あることも注目すべき事である。

(5) 住居

9割超が自宅で生活している。

施設で生活しているのは5%程度である。

ひとり暮らしをしているのは11%で、女性や高齢者に多い。

(6) 配偶者

配偶者を持った経験がないのは男45%、女33%でやや男の方が高い。

障害の程度と配偶者を持ったことがあるかどうかについては、関連性がないように思える。

(7) 所得・収入・住民税

仕事による収入があるのは21%、財産収入があるのは2%にすぎない。障害基礎年金及び障害基礎年金と加給年金を受給しているのを合わせると87%にのぼる。又、住民税が非課税となっているのは50%である。

(8) 障害の状況について

盲ろう者の持つ視覚障害は視力低下だけではなく、「視野狭窄」や「羞明」など様々な視機能障害を併せ持っているケースが多い。平均すると1人で2～3個の症状を有している事が分かる。

盲ろう以外の身体障害の有無については82%が、精神障害については89%が「無し」と回答していることから、1～2割程度の盲ろう者で盲ろう以外の身体障害や精神障害を併せ持っている可能性がある。

(9) コミュニケーション

障害の程度や障害歴に応じて発信・受信共に多様な手段を用いている。

コミュニケーション手段の獲得に関して盲学校(20%)、聾学校(8%)の果たした役割はそれほど高くなく、盲ろう者の交流会(33%)がコミュニケーション獲得の重要な場となっていることが分かる。

また、「全国の各自治体が把握している盲ろう者数の調査」で明らかになったように40歳以降に盲ろう者が多く発生していることから、訓練施設の果たす役割が求められるが、今回の調査では訓練施設でコミュニケーション手段を獲得した盲ろう者はわずか10%にとどまる。今後こういった訓練施設の充実が期待される。

(10) 歩行について

白杖の使用については白杖の使用が必要と思われる「全盲全ろう」「全盲難聴」において、白杖を使用していると答えた割合を見ると、ろうベースの盲ろう者は盲ベースの盲ろう者に比べ値が低い。ろうベースの盲ろう者の白杖に対する抵抗感を表しているように見える。

先天性の盲ろう者ではさらに白杖を使用している割合が低い。

その他の盲ろう者は最も高率に白杖を使用していることが分かる。

外出に関しては「慣れた場所であれば一人でできる」29%「日中なら一人でできる」4%「いつも誰かと一緒に外出する」54%と他の人と外出する必要性のある者が87%に及ぶ。

また、一緒に外出する者として通訳・介助者と外出する事が最も安心できると答えている者が50%と最も高いことから、盲ろう者の外出における通訳・介助者の果たす役割が大きいことが分かる。

(11) IT 機器の活用について

全体で見るとファックスを使用している盲ろう者が最も多い。とりわけ弱視全ろうの89%と弱視難聴の75%は高い利用率である。

携帯電話を音声で使う手段は難聴の盲ろう者で重要な通信手段となっている。携帯電話をメールで使う手段は弱視の盲ろう者で多く使われているほか、全盲の盲ろう者でも28%の者が活用している。

全盲難聴では家庭電話を1人で使用する率が70%と高い。

一方、通訳者がいる時だけ電話を使うと答えた盲ろう者が10%であることから、盲ろう者の電話やファックスの利用に通訳・介助者が役割を果たしていることが分かる。

一方、電話を使っていないと答えた者が20%、ファックスを使っていないと答えた者が15%であり、盲ろう者自身の社会参加への取り組み方や通訳介助体制の充実に課題を投げかけるものであろう。

パソコンやインターネットの利用については、20歳前後にピークがあり、高齢者層になればなるほど数値が低くなっている。

50歳未満では40～49歳で46%がインターネットに接続し、42%がEメールを利用していることから、利用率はそれほど低くないように思える。

50歳以上では急激にこれらの数値が低くなっている。

盲ろう4種別で見るとパソコンの所有率や利用状況にそれほど大きな差が見られないようである。

パソコンのユーザーインターフェースについては画面の拡大や配色の設定、点字ディスプレイ、スクリーンリーダーなどの活用は13～22%にとどまってい

ることから、盲ろう者のパソコンの利用に関して十分な訓練を受けた上で使用しているのかどうか、疑問を持たざるを得ない。

今後、盲ろう者に対して、または盲ろう者に対する支援者に対して、盲ろう者のパソコン利用に関する指導を行う必要性があるのではないだろうか。

(12) 就学・就労について

最終学歴では全体的に盲学校の普通科と専攻科を合わせると53%と半数以上を占める。ついで多いのが普通中学校7%、普通高等学校7%である。普通高校が最終学歴と答えた盲ろう者ではその他の盲ろう者が最も多く38%、先天性の盲ろう者は0%である。

普通小学校が最終学歴と答えた盲ろう者を見ると、先天性やその他では各々1割程度であるが、盲ベースやろうベースでは1～2%と低率であることは興味深い

大学が最終学歴と答えた者は3～4%と4分類ではあまり差が見られない。

過去の仕事で最も多いのは会社員・公務員・団体職員等のサラリーマンの43%である。ついで三療業の18%である。

仕事をしていなかったと答えたのはわずか7%である。

現在の仕事について全体的に見ると、仕事をしていないと回答したのが51%で、過去に仕事をしていなかったと回答した7%から比較すると、激増しており盲ろうという障害が就労に及ぼす影響の大きさを伺わせる。

特に会社員等については43%から4%と減少が著しい。

また、過去に三療業をされていて18%、現在している11%と比較すると明らかに減少している。

農林業については0%となっている。

以上のことから、盲ろう者の就学、就労について何らかの手だてが必要であることが言える。

(13) リハビリテーション訓練について

全体的に見ると35%が盲ろうという障害を持ちながら、これまで生活訓練や職業訓練を受けたことがないと回答している。

生活訓練や職業訓練を受けたことがある者では学校(22%)、身体障害者リハビリテーションセンター(16%)をあげている。

これまで盲ろう者が受けてきた訓練として点字(39%)やコミュニケーション(25%)関連が高い。

同様に歩行(34%)、パソコン(23%)、日常生活(18%)も高い。

盲導犬(2%)や職業訓練(4%)は低い。

一方、訓練の希望についてはコミュニケーション(21%)、点字(14%)とともに歩行(13%)、日常生活(13%)と言う結果は過去に受けた訓練の数値と概ね一致する。

最も訓練希望が多いのはパソコン(27%)である。

補助犬についての訓練希望が7%あることも注目すべきである。

この事業は、独立行政法人福祉医療機構（長寿社会福祉基金）の助成により行っているものです。